

こうとう民報

2018年 3月号 No.160

江東区の職場・地域、議会などくらし・平和を守る運動をご紹介します。

発行 こうとう民報編集委員会
責任者 猪又 武夫
住所 江東区東陽2-3-5-203
電話3648-5155 FAX3648-5137
ホームページ http://www.koto-minpo.jp/

安倍内閣は即刻退陣を！



怒りの江東区民集会



2月23日夜、猿江公園で、区民要求実現江東大運動実行委員会主催による「怒り

日本共産党区議団は区長提出の平成30年度予算案（1930億円）に対し、22億2千万円（1・15%）増額する修正案をまとめました。主な特徴は区長、議長交際費を削減、副区長を一人にし、臨海ホールディングス社への出資取りやめ、地下鉄8号線建設基金新規積立取りやめな

都立墨東病院は都立のまま存続を！

「都立墨東病院を直営で存続させる会」は2月24日、亀戸文化センターで60人が参加して学習会を開催。都庁職病院支部、同墨東病院分会の報告に続き、尾林芳匡弁護士（八王子合同法律事務所）が「都立病院の地方独立行政法人化を考える」と題し講演しました。

学習会は、東京都の都立病院経営委員会が墨東病院を含む8か所の経営形態を「一般地方独立行政法人」への移行を求める報告書を1月に発表したことを受けて開かれました。



都庁職病院支部の役員らは、「墨東病院は東部地域の中核病院として救命救急（ER）や母子・精神科救急、難病やがん治療はじめ最新医療が受けられる重要な病院」「地方独立行政法人化で経営優先になり、都民の命より採算性優先になる」と警鐘を鳴らしました。尾林弁護士は、憲法25条の生存権と医療法1条の「医療を受ける者の利益の保護」「国及び地方公共団体は、良質かつ適切な医療を効率的に

ど不要不急の出費を見直すとともに、安倍政権による社会保障削減から暮らしを守るために施策の充実を図ることにしました。

日本共産党区議団

暮らしを守る予算修正案提出

民生費では、高齢者の医療・介護の負担軽減のために重度介護手当などを実施。障害児放課後アイサービスなどの利用負担軽減、子どもの医療

者への医療費助成、胃カメラによる胃がん検診の導入。産業経済費では小規模企業特別融資の利子補助の引き上げや景気対策融資の実施、小

提供する体制が確保されるよう努めなければならない」などを挙げ、都立病院の存在意義を強調しました。

そして、「地方独立法人とは交付金削減のための制度」であり、「議会にはからず、採算がとりにくい仕事、診療

「戦災資料センター」が開館16周年記念

東京大空襲を語り継ぐつどい

73年前の米軍機による無差別爆撃で10万人が犠牲になった3月10日を前にした4日、つどい実行委員会「東京大空襲を語り継ぐつどい」をティアララこうとうで開催し、350人が参加しました。

「無言館」館主で作家の窪島誠一郎氏が「東京大空襲と私」と題して講演。自らの生い立ちや戦中、戦後の足取りを振り返りながら「虎の子の家や家財を焼き払われ、戦後の焼け跡を地を這うように生きた両親の苦しみが、77歳になつて心に『記憶』のシミとなつて残っている」と、養父母の思い出と2人への感謝の気持ちを語りました。続けて、「長野県上田市で戦没画学生の画を守り続けて21年。ぜひ来て下さい」と呼びかけも。



早乙女勝元館長は「国内唯一の民設民営の戦災資料センターの入館者が18万5千5百人を超えたものの、最近減少傾向」「維持会員が増えなると恒久的な維持は困難」として、一層の協力を呼びかけ、「安倍改憲の動きが急。9条を守り抜くことができなければ、今は亡き先輩たちに合わせる顔がない。頑張りましょう」と訴えました。

売店の改修助成を生鮮3品取扱店からすべての小売店（飲食店を含む）に拡大、商店街装飾灯電気代の全額補助。土木費では道路、公園など管理整備する技能職員の増員やマンション耐震改修助成、管理組合支援の他、城東地域にコミュニティバスを運行するための調査費。教育費では入学準備金の引き上げや高校など入学金の助成、学校給食の牛乳代補助などを盛り込むこととしました。

つどいでは、この他にハーブ演奏、空襲被害者の体験報告、証言映像上映も行われました。

春分

春分の前から20度をこえる温暖化で、緑道の寒桜は満開。桜並木の蕾も膨らんできました。この春、歴史に刻まれるであろう国内外の

重大な事件が続出しました。平昌五輪を契機に韓国と北朝鮮の首脳会談が4月末に開催されるのに続いて、5月までに史上初の米大統領と金労働党委員長の会談が実現する見通しとなりました。▼「現体制が保証されれば核を持つ必要はない」と金委員長が米朝首脳会談の提案は、それまでの両首脳「忠誠」からは想定外でしたが、1952年の休戦協定による両国の平和条約と国交回復を、今回こそ実現することが期待されます。▼国政では、「森友文書」の改ざんで6野党の要求で、与党も佐川前理財局長の国会招致に応じました。この問題の真相究明の対決点は、佐川氏の国会答弁を合理化するための一部官僚によるものか、「関与していたら首相も議員も辞める」と断言した首相や昭恵夫人の関与を隠蔽するためか、です。▼「書き換えを指示された」という自殺した担当官の遺書、日本会議との関係や政治家とともに昭恵夫人の言動に関する記述が消去されている事実は真実を示唆しています。新たに「加計問題」での疑惑も浮上、民主主義を根幹から破壊して主権者たる国民を欺く改憲の延命は許されません。江東区では市民連合が「安倍内閣の総辞職を要求する一声明をだし、革新懇総会では特別決議で総辞職と真相究明を呼びかけています。

